

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	A G S 株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 修一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉本 修一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 杉本 修一
【縦覧に供する場所】	A G S 株式会社 東京本社 （東京都豊島区東池袋一丁目21番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,988,208	16,789,975
経常利益 (千円)	200,964	1,294,467
四半期(当期)純利益 (千円)	102,163	695,475
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,918	705,010
純資産額 (千円)	9,537,417	9,561,122
総資産額 (千円)	12,493,389	13,632,163
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.82	171.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	66.8

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4.当社は第16期第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第16期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、前第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産や輸出は大きく低下し、電力供給不足の問題もあり先行き不透明な状況で推移しました。当社グループが属します情報サービス産業においても、震災の影響による景気の先行き不安に伴い企業の投資抑制やIT関連投資の見直しなど引き続き厳しい経営環境が続いていますが、事業継続や災害対策の強化に対する意識の高まりからクラウドやデータセンター利用などのITインフラに関するニーズは増加しております。

このような経営環境の下、当社グループは新データセンター建設の推進やIDCを中心としたデータセンタービジネスの営業推進に注力してまいりました。売上面では、一部システム稼動時期の延期や契約期間満了に伴う受託業務の終了などによる売上げの減少、ハードウェア更改ニーズを捉えたシステム機器販売の増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は概ね当初計画通りの3,988百万円となりました。利益面では、ソフトウェアの開発・保守工数の増加や夏季電力抑制対応に係る計画外費用などにより、営業利益は182百万円、経常利益は200百万円となり、四半期純利益は102百万円となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

一般法人顧客の契約終了案件や受注の減少がありましたが、受託計算やアウトソーシング及びIDCなどの安定的な契約継続案件を中心に、売上高は2,067百万円、セグメント利益は399百万円となりました。

(ソフトウェア開発)

公共団体向け新システムの移行に伴う開発案件の増加があったものの、システム稼動時期が延期になったことや一般法人顧客の常駐開発案件が減少したことにより、売上高は1,034百万円、セグメント利益は73百万円となりました。

(その他情報サービス)

公共団体向けパッケージソフト販売関連が好調でありましたが、自治体向けのパッケージソフトの販売が低調であったことにより、売上高は523百万円、セグメント利益は46百万円となりました。

(システム機器販売)

自治体向け及び一般法人顧客向け販売が好調であり、売上高は362百万円、セグメント利益は44百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,907,100	4,907,100	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,907,100	4,907,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	4,907,100	-	1,398,557	-	473,557

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,907,000	49,070	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	4,907,100	-	-
総株主の議決権	-	49,070	-

【自己株式等】

平成23年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,085,888	1,080,434
受取手形及び売掛金	2,405,501	1,427,761
有価証券	3,511,070	3,491,173
商品	147,520	81,155
仕掛品	88,017	208,692
原材料及び貯蔵品	13,980	14,400
その他	412,845	401,635
貸倒引当金	8,878	5,981
流動資産合計	7,655,945	6,699,272
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	765,916	680,143
その他(純額)	1,587,159	1,549,548
有形固定資産合計	3,925,590	3,802,207
無形固定資産		
のれん	846	423
その他	486,360	485,577
無形固定資産合計	487,206	486,000
投資その他の資産		
その他	1,563,945	1,505,909
貸倒引当金	523	-
投資その他の資産合計	1,563,421	1,505,909
固定資産合計	5,976,218	5,794,117
資産合計	13,632,163	12,493,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,605	446,180
リース債務	423,617	402,789
未払法人税等	332,016	9,103
賞与引当金	-	279,586
受注損失引当金	1,086	1,659
製品保証引当金	38,326	73,892
その他	1,390,991	551,735
流動負債合計	2,802,643	1,764,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
リース債務	484,052	411,719
退職給付引当金	609,792	607,286
長期未払金	154,088	153,377
負ののれん	19,778	18,152
その他	685	488
固定負債合計	1,268,397	1,191,025
負債合計	4,071,040	2,955,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,177,961	7,167,261
株主資本合計	9,050,075	9,039,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,949	47,953
その他の包括利益累計額合計	61,949	47,953
少数株主持分	449,097	450,088
純資産合計	9,561,122	9,537,417
負債純資産合計	13,632,163	12,493,389

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,988,208
売上原価	2,977,041
売上総利益	1,011,167
販売費及び一般管理費	828,184
営業利益	182,982
営業外収益	
受取利息	1,711
受取配当金	17,528
負ののれん償却額	1,626
その他	4,460
営業外収益合計	25,327
営業外費用	
支払利息	7,329
その他	16
営業外費用合計	7,345
経常利益	200,964
特別損失	
固定資産除却損	4,614
投資有価証券評価損	2,398
その他	584
特別損失合計	7,597
税金等調整前四半期純利益	193,366
法人税、住民税及び事業税	10,074
法人税等調整額	75,377
法人税等合計	85,452
少数株主損益調整前四半期純利益	107,914
少数株主利益	5,751
四半期純利益	102,163
少数株主利益	5,751
少数株主損益調整前四半期純利益	107,914
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,996
その他の包括利益合計	13,996
四半期包括利益	93,918
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	88,167
少数株主に係る四半期包括利益	5,751

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	220,055千円
のれんの償却額	423千円
負ののれんの償却額	1,626千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	112,863	23	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウエ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高 外部顧客への 売上高	2,067,089	1,034,716	523,558	362,844	3,988,208	3,988,208	-	3,988,208
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,067,089	1,034,716	523,558	362,844	3,988,208	3,988,208	-	3,988,208
セグメント利益	399,326	73,595	46,360	44,755	564,038	564,038	381,056	182,982

(注) 1.セグメント利益の調整額 381,056千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 381,056千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	102,163
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	102,163
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,907,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 112,863千円
- (ロ) 1株当たりの金額 23円00銭
(普通配当18円00銭、記念配当5円00銭)

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月14日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

A G S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAGS株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AGS株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。